

科学的特性マップに関する意見交換会 in 福岡（開催結果）

日 時 : 2017 年 11 月 13 日（月）13：30～16：35

場 所 : アクロス福岡 B2 階イベントホール

参加者数：62 名（1 部・2 部両方 25 名、1 部のみ 37 名）

当日の概要：

【第 1 部】

- （1）開会挨拶（九州経済産業局長 高橋 直人）
- （2）映像上映（「地層処分とは」）
- （3）地層処分の説明

【登壇者】（敬称略）

- ・吉村 一元 （経済産業省資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策技術室長／広報室長）
- ・小野 剛 （原子力発電環境整備機構 理事）
- ・丸井 敦尚 （産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門総括研究主幹／
総合資源エネルギー調査会 地層処分技術ワーキンググループ委員）
- ・下田 政彦 （九州電力株式会社 立地コミュニケーション本部
電源地域コミュニケーション部長）

- （4）会場全体の質疑応答

【第 2 部】

- （5）テーブルでの意見交換

【第 1 部】

①NUMO・資源エネルギー庁からの説明

NUMOから、地層処分は、安全上のリスクを小さくし、将来世代の負担を小さくする処分方法として国際的に採用されていること、処分地選定には地域の意向を踏まえつつ法律に基づく 3 段階の調査を行うこと、受け入れていただいた地域が将来にわたり発展するよう魅力ある「まちづくり」の実現に全力で取り組むこと等を説明。

資源エネルギー庁から、「科学的特性マップ」は地層処分に関する科学的特性を一定の要件・基準に従って客観的に整理したものであること、マップ公表は長い道のりの一歩であり、日本でも地層処分に適した地下環境が広く存在するとの見通しを共有しつつ、この事業を社会全体としてどのように実現していけるのかについて皆さんと一緒に考えていきたいこと等を説明。

丸井氏から、専門家による地層処分ワーキンググループでの検討経緯をもとに、今回のマップは全国を統一の基準でみられるデータが揃っているところを第一段階として出したものであり、これをもとに、将来世代にわたって安全な処分ができるように議論を深めていきたいということを説明。

電気事業者から、高レベル放射性廃棄物の発生者として基本的な責任を有しており、積極的に情報発信等を通じた対話活動を行っていく旨を説明。

②主な質疑応答

（質問者 1）2007 年に高知県東洋町の町長が文献調査に応募したが、県外から多くの人が反対運動に押し寄せて、結局応募取り下げになった。東洋町はこのマップでは濃いグリーンで適性のある所だと思うが、この反省をどう考えるか。科学的な部分は解消できても、マスコミや反原発運動への対策を政府としてどのように考えているか。

（吉村）処分場の施設は地元地域の方々だけが誘致したいと思ってもうまく進まない。東洋町での件もそうであるが、全国レベルでの一定の理解を深めていくことが重要である。その反省を踏まえ、全国レベルの対話をしっかり進めていきたい。オレンジ色の地域は適した所ではないので大丈夫と思考停止するのではなく、日本のどこかで必ず対応しなければいけない問題をどう考えるのかという視点で、この問題を主体的にとらえて頂ければと思う。

（小野）NUMOとしては、マスコミの方に事業を知っていただき、事実に基づいた報道をしていただくために、説明会や幌延や瑞浪の見学会など、様々な活動を行っている。

(質問者2) 事実を説明すれば市民も学生も了解すると思うが、事実を知る場をいかに作るかが問題。興味がある人はいるが、ほとんどの人は対話集会ができるということを知らない。その一つの原因は、市民が勉強することを各首長が奨励しないからである。知った後で賛成、反対を言えればいいが、そういう場を設けることを各首長が奨励しない。地元の電力会社も今まではそういう活動に対して声を出していない。事実を話せばわかるという自信をもってやってもらいたい。

(吉村) 市民レベルでの勉強会を開催し、正確な情報を理解頂くことが大事であるという指摘を頂戴したと思う。詳細を理解した上で、事実を知った方が地層処分についてどのように考えるかはその方自身の御意見ということになると思うが、そもそも地層処分がどういうものであるかを正確に理解頂くための場合は、行政としてもしっかり確保して行かなければならないと考えている。正確な情報がしっかり伝わっていないことは、我々の責任であり、しっかり全国に情報提供していきたい。

【第2部】

※テーブルで出された意見のうち主なものをテーマ別に記載。

<地層処分事業>

- ・どれくらいのペースで廃棄物の本数は増えるのか。
(→回答：100万kw級の原子力発電所1基が1年間稼働すると約20～30本増える。)
- ・標高が1000mの山の場合、深度300mだと標高700mに処分場を設置することになる。
それは現実的か。
(→回答：山の形状等にもよるので、現地を調査し、地下水の流れなど把握して判断する。)

<リスクと安全対策>

- ・地下水はどこにでもある。地下1000mでも僅かであっても動くはず。それでも安全だといえるのか。
(→回答：ご指摘のとおり、わが国の地下には、どこでも地下水がある。しかし、地下深部では地下水の流れは遅い。三浦半島など、地下深くには地下水が動いていない地域がある。地下水が地表に到達するところには、放射能は十分減って影響のないレベルになっていると考えている。安全性を確認するために、しっかりとした調査を行う。)
- ・今回、初めて説明会、意見交換会に参加したが、津波対策など、工学的な対策については理解できた。

<科学的特性マップ>

- ・科学的特性マップでは、広範な地域がグリーン沿岸部とされており、対象範囲が広すぎる。地域の方が自分のこととして捉えにくい。もっと絞り込みができるのではないか。
(→回答：科学的特性マップは、全国的に整理されたデータを基に、一定の要件・基準で色分けし、地層処分に関する国民の理解促進のために作成したもの。これにより候補地を絞り込むことは考えていない。また、今後の方針として、より小規模な説明会等をグリーン沿岸部を中心に全国で開催し、住民の方々のご理解を得られるように努力する。)
- ・マップを示すまでにいろいろな学者の見解を聞いたとのことだが、そうした声は本当に反映されるのか。都合の良いところだけ使われることはないのか。
(→回答：国の審議会で2年間かけて議論したものであり、専門家の意見を反映している。)
- ・東京都の中心など、処分場を建設できるわけがない場所が含まれている。調査申し入れ等を行う前に、人口密度などの社会科学的要件を基に、より候補地を絞ったものを作成し、より当事者意識を持った議論を促すことが必要だ。

<今後の進め方>

- ・隣接市町村の同意は必要ないのか。
(→回答：法律上は必要ないが、隣接した自治体の意見も含めて広くこの問題について理解していただかないとうまくいかないと考えている。周辺の自治体においても丁寧な理解活動を行い住民の理解を深めたい。)

- ・調査段階から交付金が出るのか。
(→回答：文献調査では、年間 10 億円、最大 20 億円が交付される。)
- ・一般の方々が最終処分事業について勉強するのを支援するべきではないか。
(→回答：NUMOとしては、地層処分の勉強会を支援する事業を継続して実施している。勉強会のご希望があれば、本日お配りしているチラシに記載しているNUMOのお問合せ先に連絡していただきたい。)
- ・国からの調査申し入れというが、この様な説明会を足掛かりに、勝手に機運が盛り上がっていると解釈し、結局は地方への押し付けになるのではないか。
(→回答：国からの調査申し入れについては、必ずその自治体に処分施設を建設するというものではなく、その方法や具体的なプロセスはこれから決定していく。最終的にその申し入れを受諾するか否かについては、その自治体の首長に委ねられる。また、申し入れを受諾していただいたとしても、調査の結果、処分に不適合となれば、その土地では処分は行わない。)
- ・理解活動を踏まえ丁寧にステップを踏んでいくことに対し敬意を表したい。しかし、時間をかけすぎるリスクもあるのではないか。調査も最終段階に入って中止となった場合、それまで要した 20 年が勿体ない。スピード感が必要ではないのか。
(→回答：おっしゃる通り、スピード感は重要。ただ、国民の皆様に広く理解していただくためにもある程度の時間は必要である。調査地点については、1 ヶ所ではなく、全国、複数の場所で実施したいと考えている。)
- ・今回の意見交換会の後、より小規模な説明会等を開催していくということであったが、どこで開催するかはもう既にある程度決まっているのではないか。
(→回答：まだ決まっていない。)
- ・安全な施設ということであれば、NUMOは、その地域に移転すべきではないか。
(→回答：処分地が決まればNUMOは拠点を移転し、地域の一員として生活し、地域の発展に寄与していく考えである。)
- ・この事業については非常に長期間に及ぶものであるので、次世代層への教育が重要だと考えている。どのような対応策を行っているのか。
(→回答：教職員向けのワークショップや、高校等への出前授業、大学のディベート授業で取り上げてもらうなど、次世代層に対してこの問題を認識し、理解してもらうための施策を行っている。)
- ・このような全国的な広報活動の重要性は理解するが、費用が莫大なものとなる。
- ・原子力に対しては、どうしてもアレルギーがある人が多い。しかし、最終処分事業の必要性については、教育するのはそんなに難しくないと思う。小さなグループ単位で勉強会をやっていけばよい。

<その他>

- ・無人島で処分すれば良いのではないか。
(→回答：無人島であっても、実際に調査してみなければ、処分に適した地下環境があるかはわからない。また、たとえ無人島であってもどこかの自治体に所属しているため、その自治体のご理解を得ることが必要になる。)
- ・説明で地域振興の話があったが、最終処分事業を誘致した地元にはどのようなメリットがあるのか。
(→回答：NUMOの事業所が移転することにより、職員とその家族が地元に住むことになる。施設を建設することによる固定資産税の税収も増えることになる。また、調査、建設、操業といった事業の進展に沿って関連する産業が増えることも考えられる。)
- ・瑞浪を視察させてもらったが、水が出ていた。
(→回答：トンネルを掘ったので地下水が出ていますが、埋めれば出なくなる。本来、地下深部の地下水の流れは非常に遅くこういったものがじわじわと地表に出てくるものもあれば、出ないものもある。)
- ・地層処分が一番良い方法だということについては理解できる。この事業については、いつ頃を目処にして活動しているのか。
(→回答：既に高レベル放射性廃棄物が存在する現状を鑑みると、できるだけ早く処分を行いたいという希望は持っているが、国民の方々の理解が十分でないまま事業を実施するという事は考えていないため、スケジュールありきではない。)

- ・六ヶ所村に視察に行った際、村の方から「日本原燃が来たおかげで、仕事が増えた。」、「日本原燃の仕事を請負い技術力をつけて、海外に進出したい。」といった声を聞いた。六ヶ所村の事例を地域振興のモデルとしてアピールすべき。
- ・この地層処分については、民間ではなく国営事業として国が実施すべき。市町村のゴミは自治体が処分している。

以 上